

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	184,265,612	158,892,529	実質収支比率	11.3	9.3				
市町村名	港区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	170,978,387	149,919,322	経常収支比率	74.6	70.1				
					首都	○	歳入歳出差引	13,287,225	8,973,207	(※1)	(74.6)	(70.1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,080,772	87,416	標準財政規模	99,581,898	95,782,421				
					中部	×	実質収支	11,206,453	8,885,791	財政力指数	1.26	1.27				
人口	令和2年国調(人)	260,486	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	2,320,662	-133,817	公債費負担比率	0.2	0.2				
	平成27年国調(人)	243,283			過疎	×	積立金	28,580	28,136	健全化判断比率						
	増減率(%)	7.1			山嶽	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	259,036	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	4,160,634	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	240,318		62	41	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,811,392	-105,681	実質公債費比率	-1.6	-1.8			
	令02.01.01(人)	260,379	第1次	0.1	0.1			基準財政収入額	80,213,985	76,581,715	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	240,065		7,768	7,364			基準財政需要額	61,953,442	61,883,474						
	増減率(%)	-0.5	第2次	11.3	9.9			標準税収入額等	99,581,898	95,782,421						
	うち日本人(%)	0.1		61,152	66,672			経常経費充当一般財源等	79,276,554	75,691,993						
	面積(km ²)	20.37		第3次	88.6	90.0			歳入一般財源等	119,806,738	117,758,625					
人口密度(人/km ²)	12,788															
世帯数(世帯)	146,160															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	325,396	505,163					
	市区町村長	1	12,495		一般職員	2,051	6,007,379	2,929	うち公的資金	320,397	499,626					
	副市区町村長	2	10,048		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	52,979,353	55,929,330					
	教育長	1	9,336		うち技能労務職員	209	589,380	2,820	収益事業収入	200,000	150,000					
	議会議長	1	9,026		教育公務員	85	260,230	3,062	土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000					
	議会副議長	1	7,802		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	52,602,221	52,291,379					
	議会議員	32	6,107		合計	2,136	6,267,609	2,934	減債基金	-	-					
					ラスパイレズ指数			98.8		その他特定目的基金	132,942,240	126,620,312				
	関係する一部事務組合等一覧															
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計				(5) 特別区人事・厚生事務組合		(11) 公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団								
		(3) 介護保険会計				(6) 特別区競馬組合										
		(4) 後期高齢者医療会計				(7) 臨海部広域斎場組合										
						(8) 東京二十三区清掃一部事務組合										
						(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	82,850,638	45.0	82,850,638	78.0	普通税	82,848,964	100.0	-	
地方譲与税	451,222	0.2	451,222	0.4	法定普通税	82,848,964	100.0	-	
利子割交付金	230,069	0.1	230,069	0.2	市町村民税	78,252,981	94.5	-	
配当割交付金	1,117,296	0.6	1,117,296	1.1	個人均等割	544,834	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,310,856	0.7	1,310,856	1.2	所得割	77,708,147	93.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
地方消費税交付金	12,461,512	6.8	12,461,512	11.7	法人税割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	39	0.0	39	0.0	軽自動車税	78,227	0.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,517,756	5.5	-	
自動車税環境性能割交付金	80,239	0.0	80,239	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	97,444	0.1	97,444	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	50,686	0.0	50,686	0.0	目的税	1,674	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	45,589	0.0	45,589	0.0	法定目的税	1,674	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,169	0.0	1,169	0.0	入湯税	1,674	0.0	-	
地方交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	98,599,315	53.5	98,599,315	92.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	41,798	0.0	41,798	0.0	合計	82,850,638	100.0	-	
分担金・負担金	938,616	0.5	-	-					
使用料	8,549,408	4.6	7,144,192	6.7					
手数料	719,348	0.4	-	-					
国庫支出金	42,929,840	23.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,756,308	1.5	-	-					
都道府県支出金	11,710,144	6.4	-	-					
財産収入	1,966,275	1.1	397,284	0.4					
寄附金	850,644	0.5	-	-					
繰入金	7,718,704	4.2	-	-					
繰越金	4,530,311	2.5	-	-					
諸収入	2,954,901	1.6	26,989	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	184,265,612	100.0	106,209,578	100.0					

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	98.6	96.9
現年計	98.5	96.7
合計	98.8	97.3
市町村民税	98.7	97.1
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,467,167	実質収支	1,109,841
介護サービス	797,781	再差引収支	1,109,841
上水道	-	加入世帯数(世帯)	38,341
工業用水道	-	被保険者数(人)	51,616
交通	-	被保険者	144
国民健康保険	1,945,469	1人当り	5
その他	4,723,917	保険税(料)収入額	244
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	695,329	0.4	1,188	695,329	
総務費	47,464,746	27.8	892,563	18,144,274	
民生費	63,045,382	36.9	3,822,465	40,988,739	
衛生費	11,910,321	7.0	81,074	9,928,307	
労働費	273,384	0.2	-	218,611	
農林水産業費	-	-	-	-	
商工費	5,223,142	3.1	532,127	4,418,239	
土木費	15,755,939	9.2	9,737,967	8,285,507	
消防費	5,528,641	3.2	519,407	5,109,113	
教育費	20,892,995	12.2	4,662,861	18,543,405	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	188,508	0.1	-	187,989	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	170,978,387	100.0	20,249,652	106,519,513	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	49,792,007	29.1	33,033,539	32,425,381	30.5
人件費	20,342,109	11.9	18,626,622	18,214,836	17.1
うち職員給	13,242,213	7.7	11,888,913	-	-
扶助費	29,261,390	17.1	14,218,928	14,022,556	13.2
公債費	188,508	0.1	187,989	187,989	0.2
元利償還金	188,508	0.1	187,989	187,989	0.2
うち元金	179,767	0.1	179,248	179,248	0.2
うち利子	8,741	0.0	8,741	8,741	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	100,936,728	59.0	62,401,189	46,851,173	44.1
物件費	42,183,170	24.7	36,758,092	33,348,784	31.4
維持補修費	859,170	0.5	788,659	788,659	0.7
補助費等	40,012,875	23.4	11,193,439	6,943,432	6.5
うち一部事務組合負担金	1,598,196	0.9	1,597,156	1,247,982	1.2
繰出金	7,467,167	4.4	6,212,140	5,770,298	5.4
積立金	9,908,576	5.8	7,423,859	-	-
投資・出資金・貸付金	505,770	0.3	25,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	20,249,652	11.8	11,084,785	-	-
うち人件費	600,231	0.4	600,231	-	-
普通建設事業費	20,249,652	11.8	11,084,785	-	-
うち補助	7,808,664	4.6	2,739,928	-	-
うち単独	12,440,988	7.3	8,344,857	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	170,978,387	100.0	106,519,513	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 東京都港区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	184,402	171,115	13,287	11,206	7,719	325	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度 東京都港区

人口	259,036人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	240,318人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.37km ²	実質公債費比率	-1.6 %
歳入総額	184,265,612千円	将来負担比率	- %
歳出総額	170,978,387千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区
実質収支	11,206,453千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区
標準財政規模	99,581,898千円		
地方債現在高	325,396千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

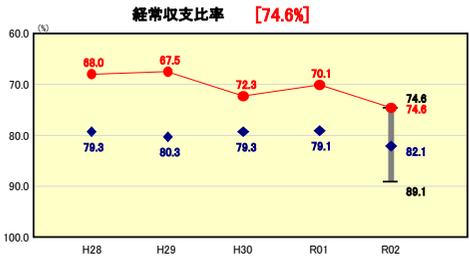
財政力



類似団体内順位 1/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄
令和2年度の財政力指数は、前年度比マイナス0.01ポイントの1.26となり、平成15年度以来、引き続き1を上回っています。この指数が大きいほど、財源に余裕があるといえますが、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。※財政力指数は、地方財政状況調査で用いられる直近3か年の平均値です。

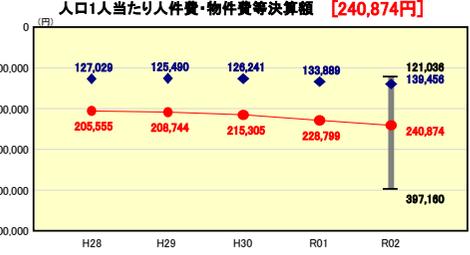
財政構造の弾力性



類似団体内順位 1/23 全国平均 93.1 東京都平均 90.5

経常収支比率の分析欄
財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、比率が高いほど新たな住民サービスに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることとなります。令和2年度決算の経常収支比率は、一般に70%~80%といわれる適正水準の範囲内であり、前年度を4.5ポイント上回っています。施設開設に伴う経常経費の増や特別区民税の減が影響していることによります。

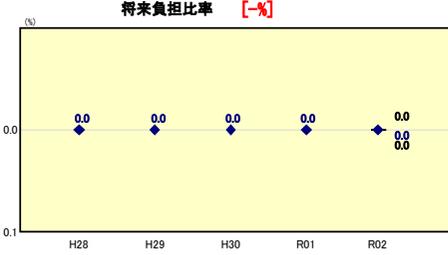
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 22/23 全国平均 145,817 東京都平均 136,095

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して、人口1人当たりの決算額が上回っている主な要因は物件費であり、令和2年度においても児童発達支援センター管理運営の増などにより、前年度比23億円、5.8%増加しています。人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底し、港区ならではの質の高い行政サービスを提供しつつ、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していきます。

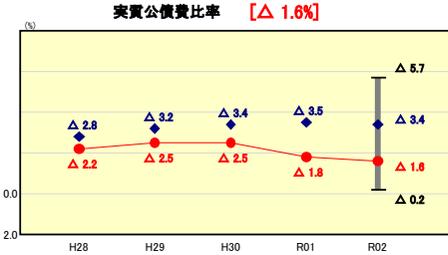
将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 24.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
地方債残高や退職手当支給予定額等の将来負担額の合計は160億円、基金等の充当可能財源等は1,881億円となり、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和2年度の将来負担比率は、算定上「-%」となっています。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから区財政を圧迫する可能性が大きいといえますが、比率を実数にすると△205.1%となり、区財政が健全である状況を示しています。

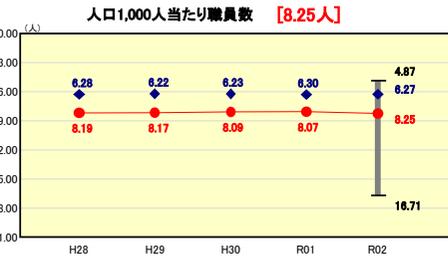
公債費負担の状況



類似団体内順位 18/23 全国平均 5.7 東京都平均 △2.2

実質公債費比率の分析欄
地方債の元利償還金は減少したことにより、実質公債費比率は、前年度比0.2ポイント増の△1.6%となりました。この比率は、義務的経費である公債費や公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りできない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえますが、負の値となっていることから、区財政が健全である状況を示しています。

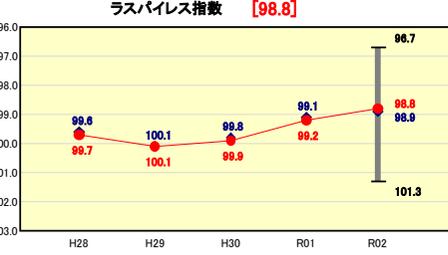
定員管理の状況



類似団体内順位 19/23 全国平均 8.16 東京都平均 6.00

人口1,000人当たり職員数の分析欄
令和3年4月の児童相談所開設に向けた準備組織の設置等に伴い、前年度比で「0.18人増」となりましたが、指定管理者等の民間の力や会計年度任用職員等の多様な人材を効果的に活用することにより、限られた人員の中で簡素で効率的な執行体制を引き続き確保しています。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
高卒35年以上職員の平均給料月額の変動等の影響により、対前年度△0.4となりました。今後も年功的な給与上昇の抑制、職務・職責に応じた給与制度の改正を進め、一層の給与の適正化及び人件費の前減に取り組みます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

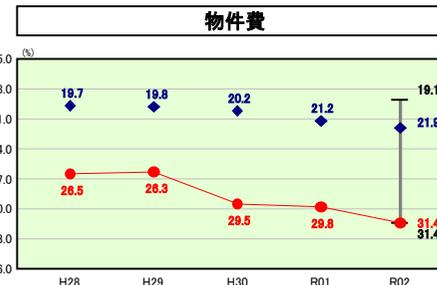
令和2年度

東京都港区

経常収支比率の分析

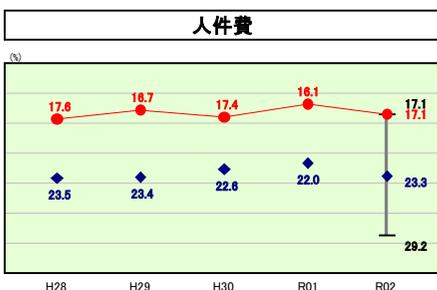
人口	259,036	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	240,318	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.37	km ²	実質公債費比率	-1.6	%
歳入総額	184,265,612	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	170,978,387	千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	11,206,453	千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	99,581,898	千円			
地方債現在高	325,396	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



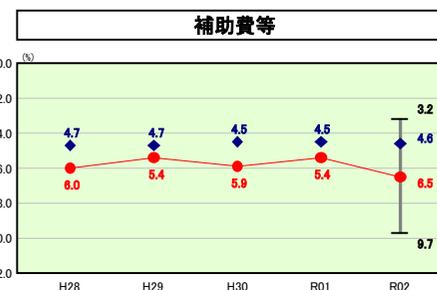
物件費の分析欄

経常一般財源を財源とする物件費は、児童発達支援センター管理運営等に要する経費等の増により、前年度比3.5ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比1.6ポイント減少した結果、物件費の割合は前年度比1.6ポイント増の31.4%となりました。人口増に伴い、増加が続く物件費については、港区財政運営方針(平成29年度～平成34年度)において経常的経費の節減を掲げており、効果性・効率性の観点から経費を節減していきます。



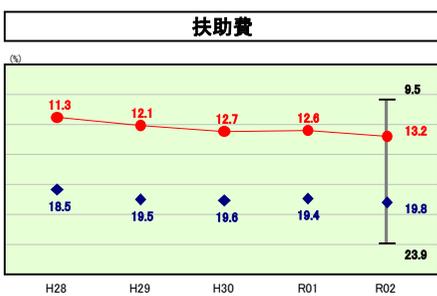
人件費の分析欄

比率計算の分子である、地方税などの使途が特定されていない経常的な収入(以下「経常一般財源」)を財源とする人件費は、退職金の増により前年度比3.6ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比1.6ポイント減少した結果、人件費の割合は前年度比1.6ポイント増の17.1%となりました。



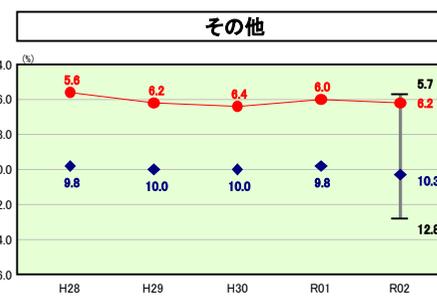
補助費等の分析欄

比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする補助費等は、融資事業、私立保育園特別助成等に要する経費の増により、前年度比19.1ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比1.6ポイント減少した結果、補助費等の割合は前年度比1.1ポイント増の6.5%となりました。



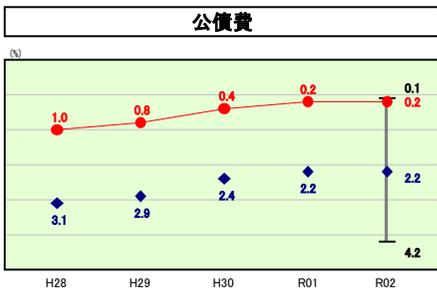
扶助費の分析欄

比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする扶助費は、区内私立保育園委託に要する経費等の増により、前年度比3.4ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比1.6ポイント減少した結果、扶助費の割合は前年度比0.6ポイント増の13.2%となりました。



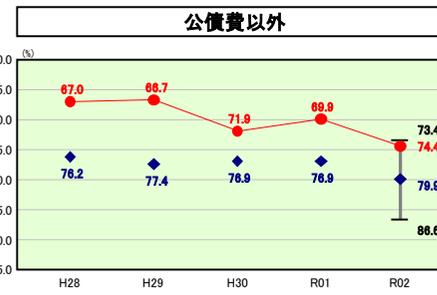
その他の分析欄

比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする維持補修費、貸付費及び繰入金については、維持補修費の芝浦港南地区橋りょう維持管理等に要する経費等の減、繰入金の実績増、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比1.6ポイント減少した結果、全体としての割合は前年度比0.2ポイント増の6.2%となりました。



公債費の分析欄

比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする公債費は、一部の区債償還が完了したことにより、前年度比19.3ポイント減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比1.6ポイント減少した結果、公債費の割合は前年度と同値の0.2%となりました。



公債費以外の分析欄

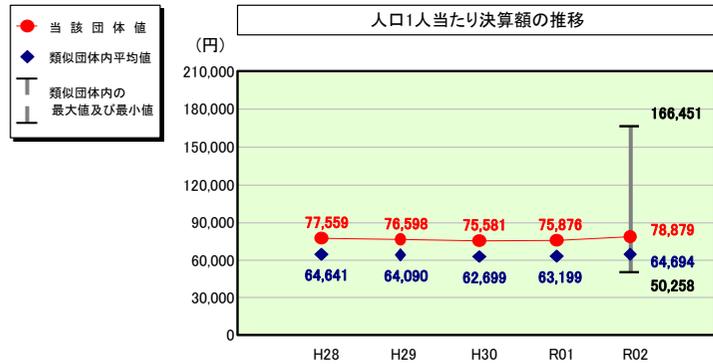
経常収支比率の割合が最も高い物件費や扶助費などが前年度と比較して増加しつつも、公債費が前年度と比較して減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比1.6ポイント減少した結果、全体として比率は前年度比4.5ポイント増の74.4%となりました。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都港区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

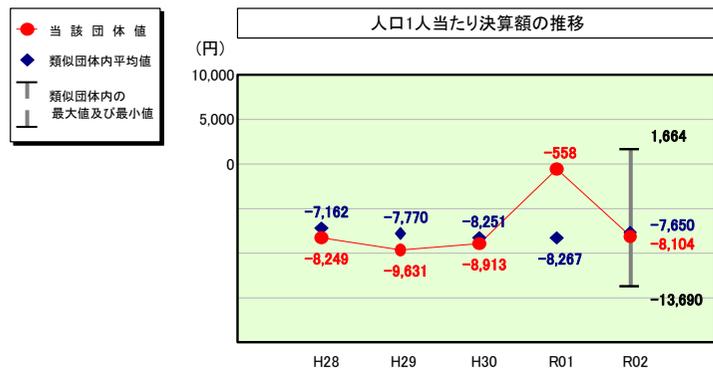
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,342,109	78,530	64,942	20.9
一部事務組合負担金(補助費等)	333,214	1,286	879	46.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	746,571	2,882	2,352	22.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	600,231	2,317	1,462	58.5
▲退職金	▲1,589,727	▲6,137	▲4,941	24.2
合計	20,432,398	78,879	64,694	21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.25	6.27	1.98
ラスパイレス指数	98.8	98.9	▲0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

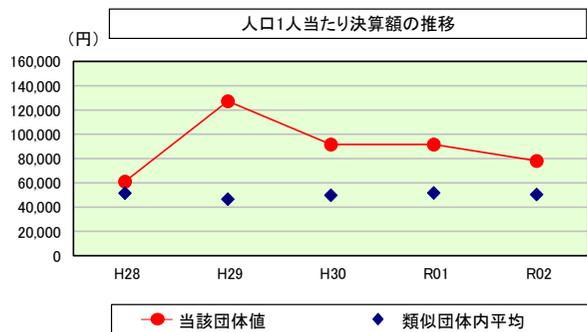


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	188,508	728	4,470	▲83.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	430	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	25	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	117,249	453	317	42.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,022,935	3,949	2,439	61.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲519	▲2	▲17	▲88.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,427,399	▲13,231	▲15,313	▲13.6
合計	▲2,099,226	▲8,104	▲7,650	5.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

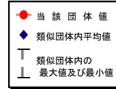
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	15,211,572	61,031	▲42.9	51,565	17.8	▲60.7
うち単独分	9,964,346	39,979	▲57.0	35,359	16.5	▲73.5
H29	32,282,157	127,276	108.5	46,686	▲9.5	118.0
うち単独分	28,178,980	111,099	177.9	32,595	▲7.8	185.7
H30	23,573,517	91,574	▲28.1	49,796	6.7	▲34.8
うち単独分	19,311,955	75,019	▲32.5	37,281	14.4	▲46.9
R01	23,847,526	91,588	0.0	51,681	3.8	▲3.8
うち単独分	16,658,999	63,980	▲14.7	37,226	▲0.1	▲14.6
R02	20,249,652	78,173	▲14.6	50,465	▲2.4	▲12.2
うち単独分	12,440,988	48,028	▲24.9	34,193	▲8.1	▲16.8
過去5年間平均	23,032,885	89,928	4.6	50,039	3.3	1.3
うち単独分	17,311,054	67,621	9.8	35,331	3.0	6.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

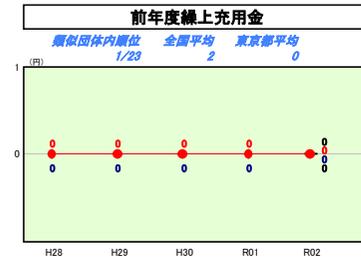
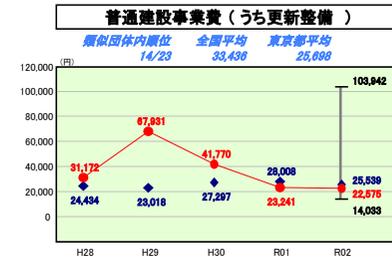
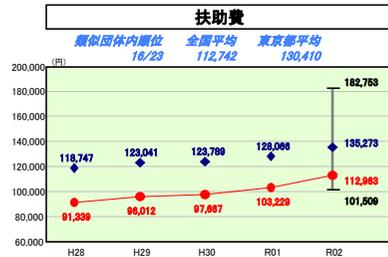
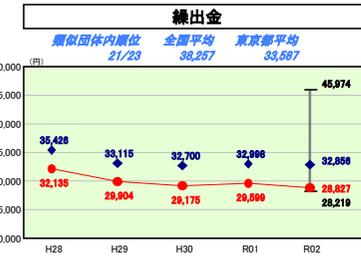
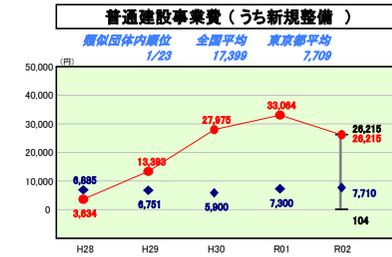
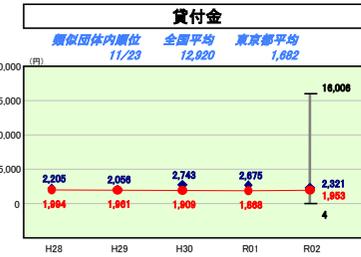
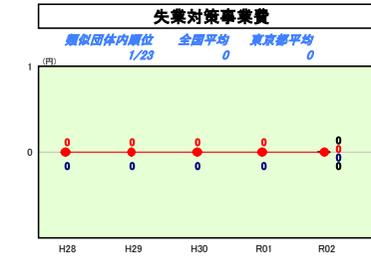
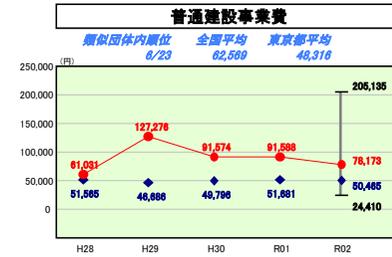
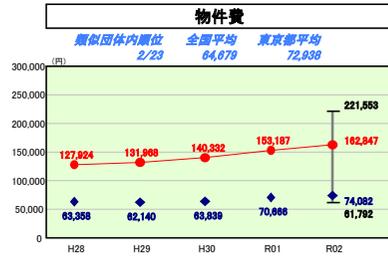
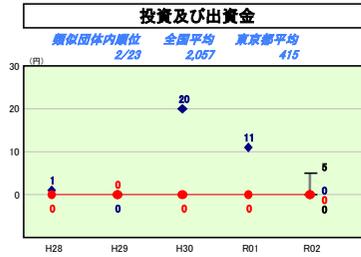
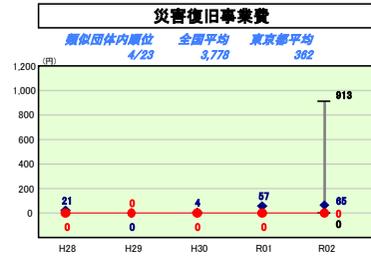
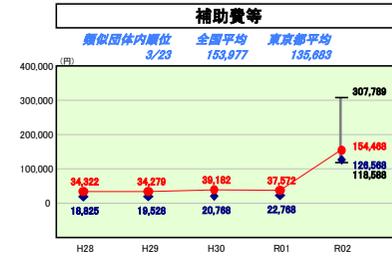
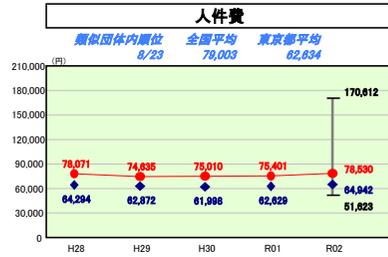
令和2年度

東京都港区

人口	259,036人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	240,319人(第3.1.1項在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	20.37km ²	実質公債費比率	-1.6	%
歳入総額	184,265,612千円	将来負担比率		
歳出総額	170,978,387千円	(市町村類型)	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	11,206,453千円	(年度毎)		
標準財政規模	99,581,898千円			
地方債現在高	325,396千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和2年度の普通建設事業費は、保育施設誘致促進事業の減、シティハイツ港南等割賦金の減や赤羽小学校等改築の減などにより、前年度比15.1%減少し、一人当たりの普通建設事業費は78,173円となりました。類似団体と比較し、一人当たりのコストが高い状況が続いています。区では、全国の人口が減少傾向にあるなか、全ての世代において人口が増加する推計であり、それに伴う様々な行政需要に対応していること、また、施設需要に伴う用地取得費が全国平均よりも格段に高く、特別区と比較しても約3倍の経費を要することなどから、他自治体と比較して高い水準になっていると見えます。また、平成28年度に「港区公共施設マネジメント計画」を策定し、人口増加による様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むと、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファシリティマネジメントを実施していきます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

東京都港区

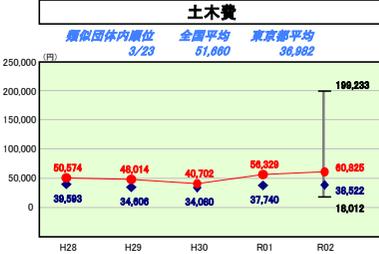
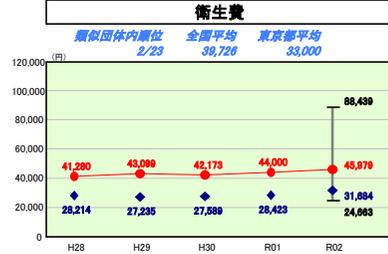
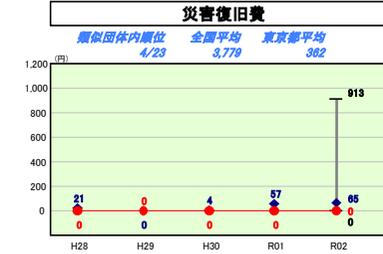
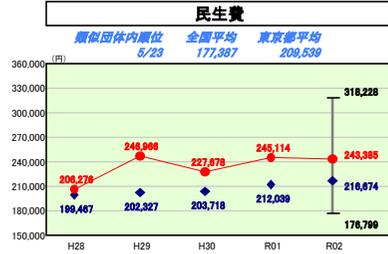
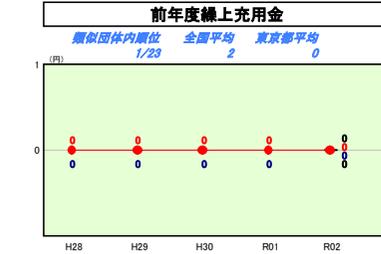
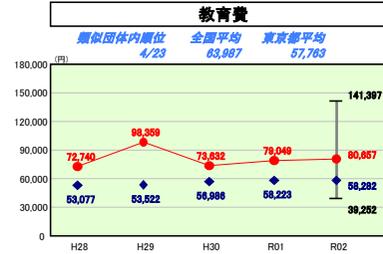
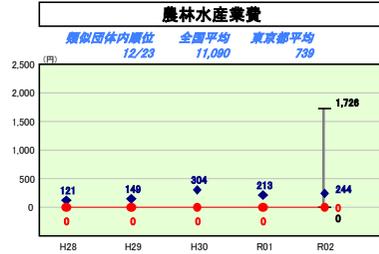
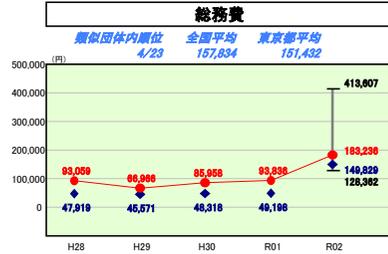
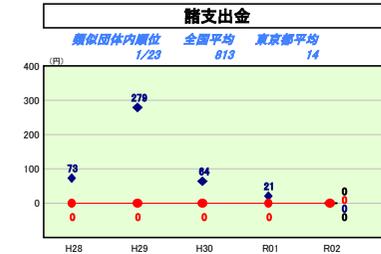
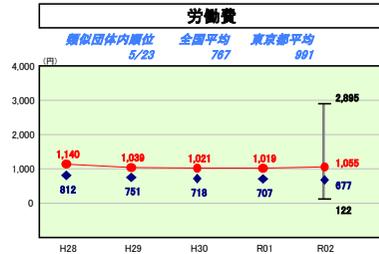
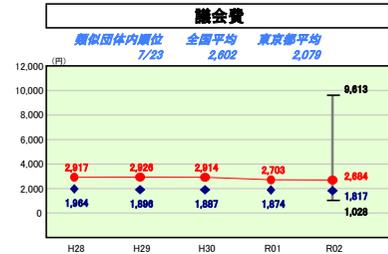
人口	259,036人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	240,319人(第3.1.1項在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.37km ²	実質公債費比率	-1.6	%
歳入総額	184,265,612千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	170,978,387千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	11,206,453千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	99,581,898千円			
地方債現在高	325,396千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

区には、経済機能や物流機能等が集積していることから、首都直下地震が発生した際には、区と同時に国や東京都の機能も甚大な被害を受け、国等による支援が与えられる可能性があります。区民の一刻も早い生活再建を実現するためには、国等からの支援に先駆け、区自ら率先して一日も早く区民の暮らしを再建するとともに産業及びまちの復興といった、地域に即した復旧・復興を行える体制の構築が不可欠です。首都東京の中心的な役割を担っている区では、過去の大震災とは桁違いの被害額とそれに伴う復旧・復興事業費を要することが想定されます。発災直後の一時的な多額の復旧・復興事業費を見据え、自主財源の確保や効率的な事務執行等により財源をねん出し、港区ならではの質の高い区民サービスを維持しつつ、1,000億円程度の基金残高を確保します。

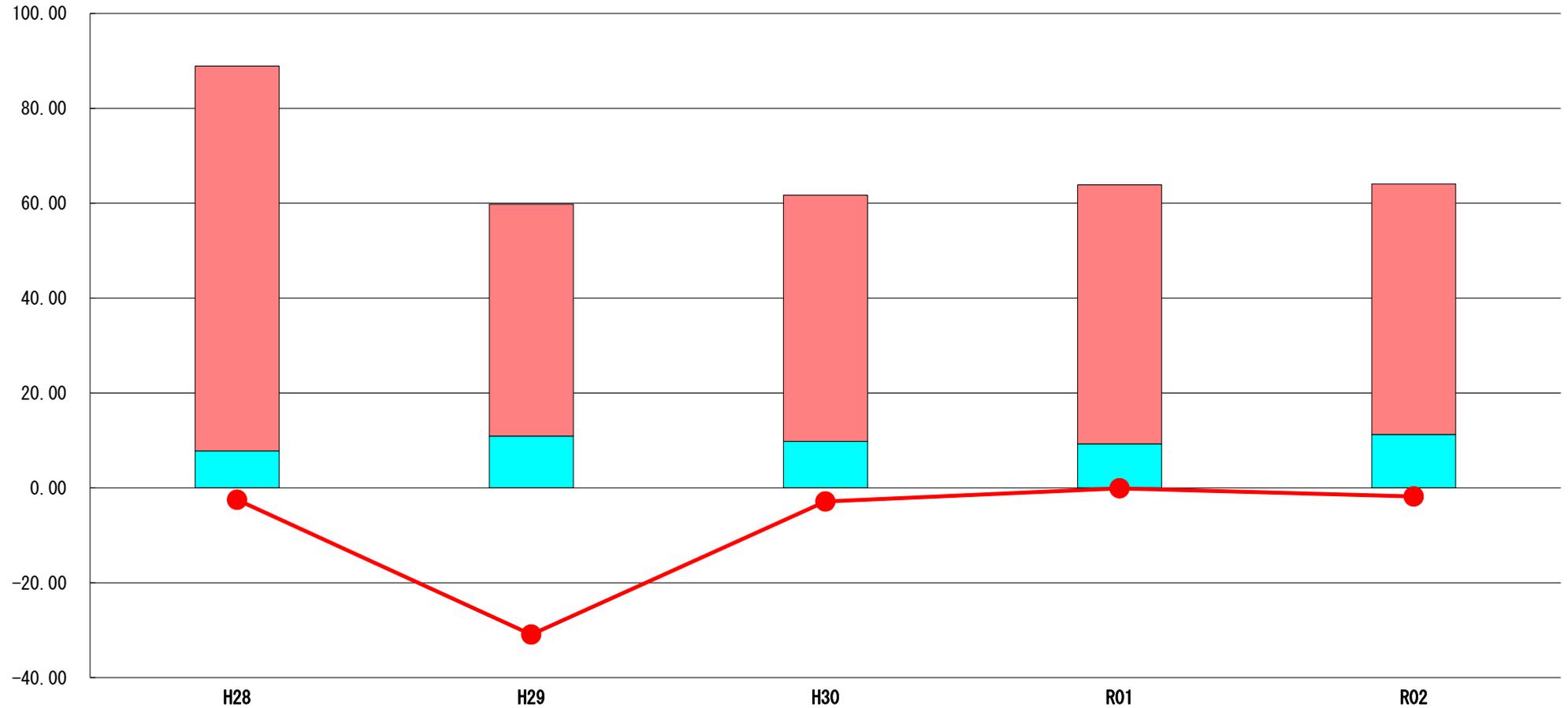
また、公債費については、財政運営方針に基づき、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、原則として区債に頼らない財政運営を行ってきた結果、類似団体と比較して住民一人当たりのコストが低い水準を維持しています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

東京都港区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		81.14	48.88	51.90	54.59	52.82
 実質収支額		7.77	10.91	9.80	9.28	11.25
 実質単年度収支		▲ 2.52	▲ 30.93	▲ 2.90	▲ 0.11	▲ 1.82

分析欄

港区の財政構造は、歳入の根幹を成す特別区税収入が景気や税制改正の動向に影響されやすいなど不安定な側面があり、社会経済情勢の変化に対応し得る備えを行うことが重要です。

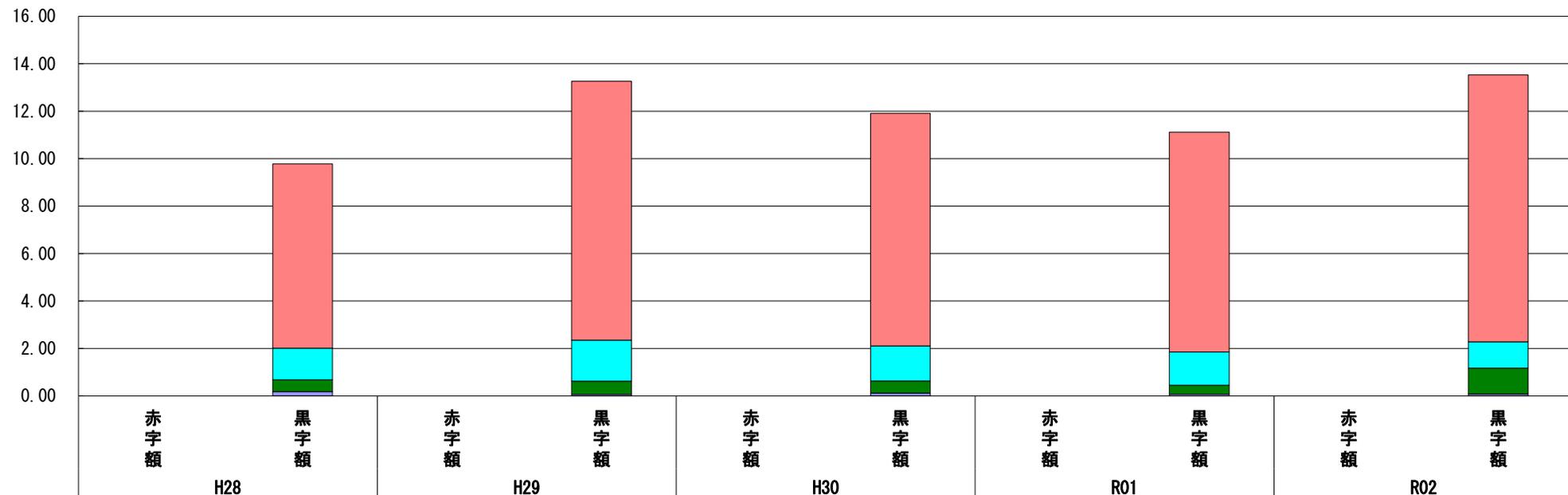
財政調整基金残高は、平成29年度に震災復興基金への組替えにより財政調整基金を取崩したことにより大きく低下しました。税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、引き続き計画的な財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

東京都港区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		7.77	10.91	9.80	9.27	11.25
国民健康保険事業会計		1.33	1.73	1.48	1.40	1.11
介護保険会計		0.50	0.56	0.51	0.38	1.09
後期高齢者医療会計		0.18	0.06	0.12	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計において、実質収支の黒字額が増加したため、全体の比率も増加しています。

国民健康保険事業会計については、歳入確保のため、コンビニエンスストアや口座振替による納付を促進するための普及啓発、業務委託した電話催告等業務の強化や、所得が高いにもかかわらず納付実績がない納付意識の低い高額納税者に対して、差押えなどの滞納処分を強化しています。また、特定健康診査の受診率向上のためのSMS通知やジェネリック医薬品への切り替えを促すことにより、保険給付費の縮減に努めています。

介護保険会計については、歳入確保のため、電話催告等による保険料収納率の増加に取り組むとともに、適正な給付に関する業務や事業所に対する実施指導等により、増大する介護給付費の抑制に取り組んでいます。

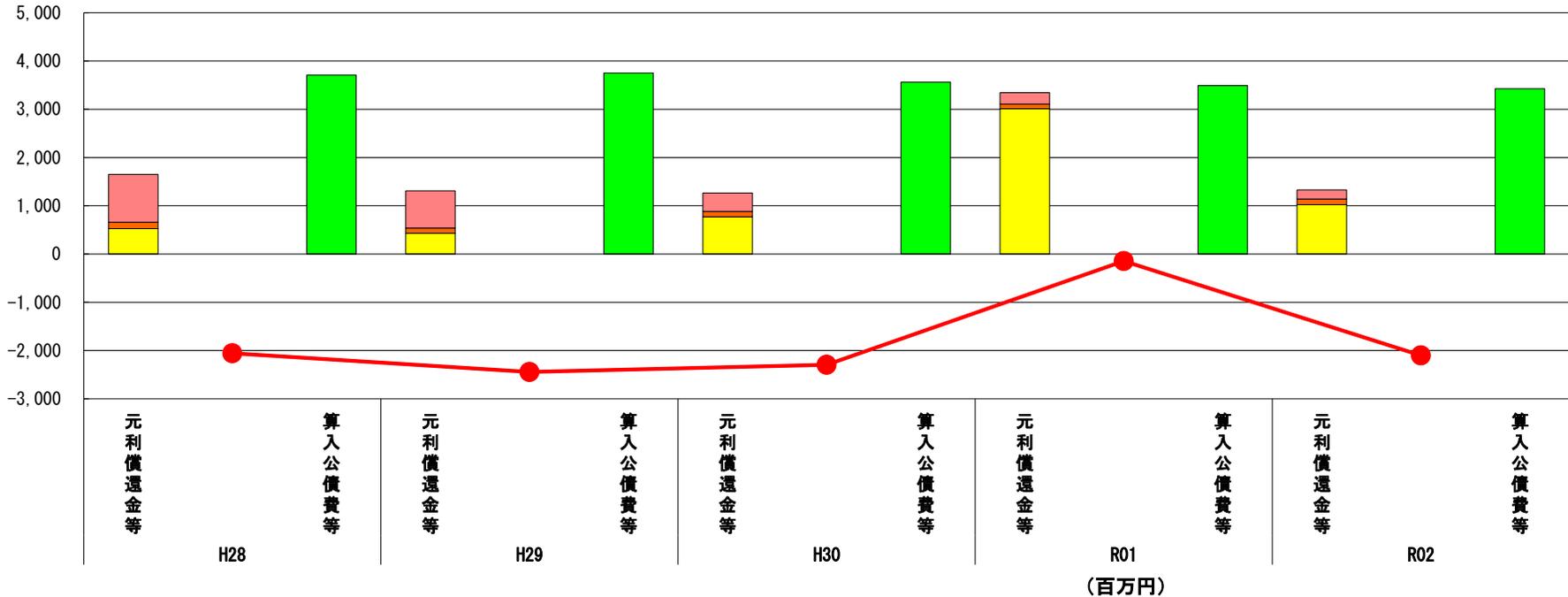
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都港区

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		992	770	383	238	189
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		133	109	112	98	117
	債務負担行為に基づく支出額		526	430	771	3,010	1,023
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,707	3,752	3,560	3,492	3,428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 2,056	▲ 2,443	▲ 2,294	▲ 146	▲ 2,099

分析欄

特別区債の償還が一部完了したことにより元利償還金が減少し、令和元年度に計上されていたPFI事業に係る新教育センター整備費が公債費に準ずる債務負担行為に係る経費の減少により、全体として元利償還金等は前年度と比較して減少しました。

これにより、実質公債費比率の分子（元利償還金等－算入公債費等）は大幅に増加したものの、引き続き負の値となっています。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

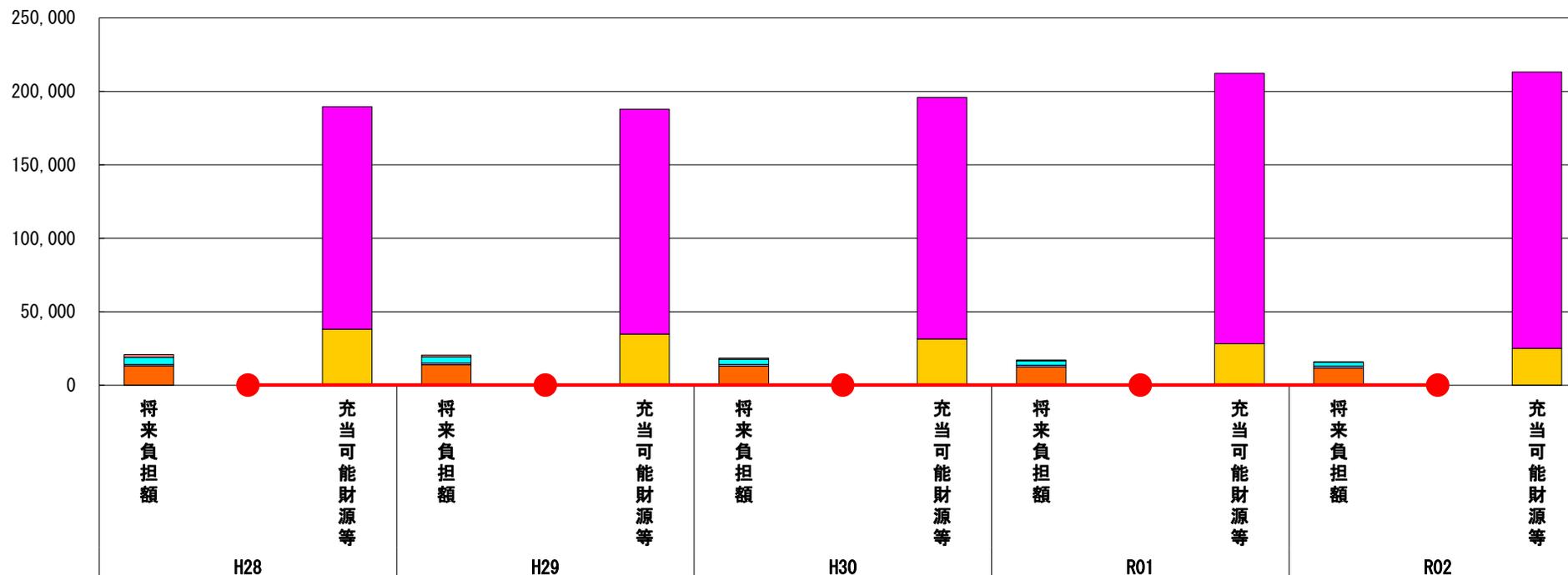
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

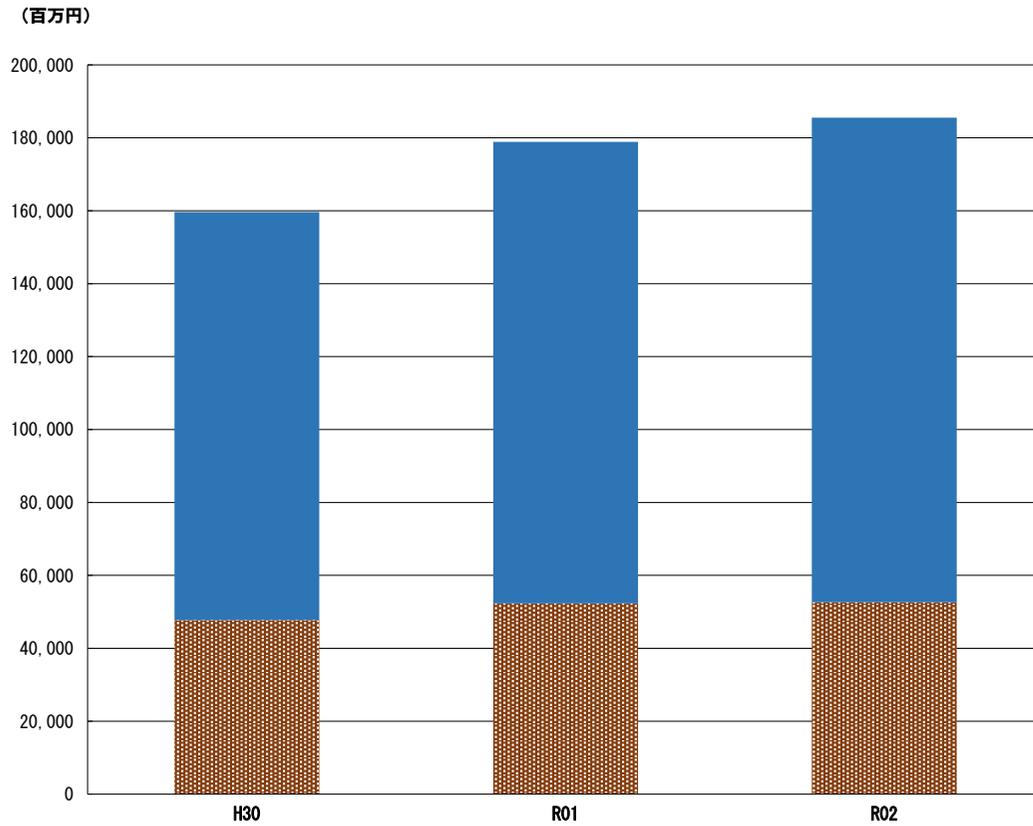
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,828	1,092	730	505	325
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,761	4,255	3,558	3,062	2,565
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		988	1,126	1,166	1,201	1,456
	退職手当負担見込額		13,205	13,993	12,980	12,400	11,636
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		151,403	153,024	164,398	183,971	188,121
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		38,120	34,795	31,477	28,271	25,099
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 168,741	▲ 167,354	▲ 177,441	▲ 195,074	▲ 197,238

分析欄

区債を新規発行しておらず、定時償還を着実にやっていることによる地方債の現在高の減や債務負担行為に基づく支出予定額の減により、将来負担額が前年度と比較して減少しております。
また、震災復興基金への積立てなどにより充当可能基金は増加しました。
その結果、将来負担比率の分子（将来負担額 - 充当可能財源等）は引き続き負の値となっています。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		47,753	52,291	52,602
 減債基金		-	-	-
 その他特定目的基金		111,871	126,620	132,942
(震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金)		66,048	76,085	79,781
(教育施設整備基金)		15,280	14,993	16,995
(公共施設等整備基金)		7,890	10,227	11,450
(定住促進基金)		7,692	7,827	8,094
(子育て王国基金)		3,873	5,207	4,833
基金残高合計		159,625	178,912	185,544

令和2年度	東京都港区
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 公共施設等整備基金、教育施設等整備基金等の取崩しを行い、基金全体では対前年度比66億円増加しました。</p> <p>(今後の方針) 今後発生が見込まれる様々な行政需要に的確に対応するとともに、いかなる社会経済情勢においても港区ならではの質の高い行政サービスを安定的に提供できる盤石な財政基盤をゆるぎないものとするため、計画的な基金の積立てを行います。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) いかなる状況下においても質の高い行政サービスを提供し続けるために積立てを行い、対前年度比3億円増加しました。</p> <p>(今後の方針) 過去の特別区民税減取の経験や年々増大し続ける行政需要を踏まえ、標準財政規模の5割以上の残高を確保します。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) なし</p> <p>(今後の方針) なし</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途) 震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金：震災後の迅速な区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興のため 教育施設整備基金：教育施設整備のため 公共施設等整備基金：公共施設等の整備のため 定住促進基金：定住促進対策を推進するため 子育て王国基金：地域ぐるみで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、子どもたちの健やかな育ちを支えるため</p> <p>(増減理由) 震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金：首都直下地震等の発災直後から、区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するための積立てを震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金行ったことにより、対前年度比37億円増加しました。 教育施設整備基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比20億円増加しました。 公共施設等整備基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比12億円増加しました。 定住促進基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比3億円増加しました。 子育て王国基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比4億円減少しました。</p> <p>(今後の方針) 震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金：区民サービスに影響を与えないよう配慮しつつ、令和4年度末までに基金残高を1,000億円確保します。 その他特定目的基金：今後発生が見込まれる様々な行政需要に的確に対応するとともに、いかなる社会経済情勢においても港区ならではの質の高い行政サービスを安定的に提供できる盤石な財政基盤をゆるぎないものとするため、計画的な基金の積立てを行います。</p>	